

令和4年度

事業報告書

学校法人 筑波学園

1 法人の概要

(1) 法人の目的

- ① 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行う。
- ② 社会福祉士及び介護福祉士法に従い、介護福祉士養成施設教育を行う。
- ③ 理学療法士及び作業療法士法に従い、理学療法士ならびに作業療法士養成施設教育を行う。
- ④ 保健師助産師看護師法に従い、看護師養成所教育を行う。

(2) 法人の沿革

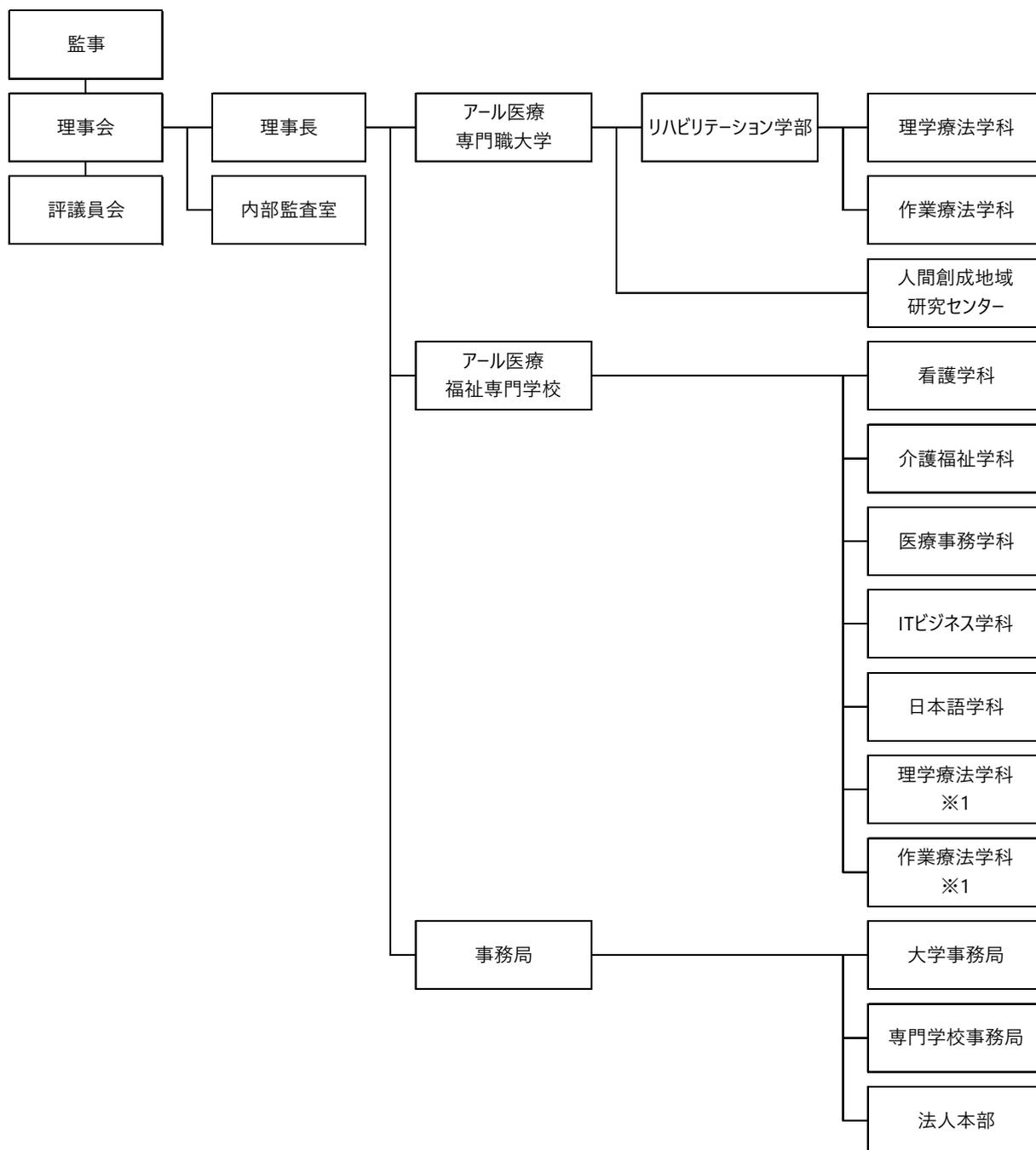
昭和60年3月	学校法人戸谷学園 設置認可
昭和60年4月	筑波情報ビジネス専門学校 開校
昭和60年12月	学校法人筑波学園に改称
平成10年4月	アール福祉専門学校（介護福祉学科）開校
平成13年4月	アール医療福祉専門学校に改称
平成13年4月	アール医療福祉専門学校（理学療法学科・作業療法学科）新增設
平成15年4月	アール情報ビジネス専門学校に改称
平成21年4月	アール医療福祉専門学校（看護学科）新增設
平成30年4月	アール医療福祉専門学校（日本語学科）新增設
平成31年4月	アール情報ビジネス専門学校 学生募集停止
令和2年4月	アール医療福祉専門学校（医療事務学科・ITビジネス学科）新增設
令和3年3月	アール情報ビジネス専門学校 廃止
令和3年4月	アール医療福祉専門学校（理学療法学科・作業療法学科） 学生募集停止
令和4年4月	アール医療専門職大学 開学

*校名の由来

「アール」は曲線・曲面を意味し、様々な生命を抱く地球の丸さを連想させます。校名の「アール」には、地球の上で、やさしい心でひとつにつながりながら、人々に貢献してゆける人材を育てたいという願いが込められています。

(3) 組織

令和4年5月1日現在



※1 専門学校の「理学療法学科」「作業療法学科」は令和4年4月より学生募集停止

(4) 役員概要

役員の数定数は理事6名、監事2名であり、実数は理事6名、監事2名である。

令和5年3月31日現在

区分	氏名	選出区分	摘要
理事長	戸谷 聡子	6-1-1	昭和62年11月9日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	稲本 修一	6-1-2	平成26年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	金澤 知徳	6-1-2	令和4年11月11日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	大島 茂久	6-1-3	令和4年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	宮嶋 光昭	6-1-3	平成19年5月18日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	中村 茂美	6-1-3	平成30年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
監事	荒木 雅江	7-1	令和元年5月25日就任 (任期：令和8年3月31日)
監事	増山 栄	7-1	令和3年5月29日就任 (任期：令和8年3月31日)

[責任限定契約について]

全ての非常勤役員と責任限定契約を締結。

[役員賠償責任保険契約の状況について]

役員賠償責任保険に加入。

保険期間：令和5年5月1日～令和6年4月30日

保険金額：100,000千円

被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、退任役員

引受保険会社：三井住友海上火災保険株式会社

(5) 評議員概要

評議員の数定数は13名であり、実数は13名である。

令和5年3月31日現在

区分	氏名	選出区分	摘要
評議員	戸谷 聡子	27-1-1	昭和62年11月9日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	中嶋 彰	27-1-1	令和4年11月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	高田 祐	27-1-1	平成30年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	渡辺 祐司	27-1-2	平成10年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	川和田 英司	27-1-2	平成17年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)

評議員	久保田 智洋	27-1-2	平成30年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	金澤 知徳	27-1-3	令和4年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	高岡 幸久	27-1-3	平成3年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	古谷田 大介	27-1-3	令和4年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	鈴木 善典	27-1-3	平成19年5月11日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	青木 美加	27-1-3	令和4年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	宮嶋 律子	27-1-3	平成22年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	稲本 修一	27-1-3	平成26年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)

(6) 学生数の状況 (令和4年5月1日現在)

① アール医療専門職大学

(単位：人)

学科名	入学 定員	収容 定員	在籍数					
			1年	2年	3年	4年	合計	定員 充足率
リハビリテーション学部	80	80	79	--	--	--	79	0.98
理学療法学科	40	40	43	--	--	--	43	1.07
作業療法学科	40	40	36	--	--	--	36	0.90
合計	80	80	79	--	--	--	79	0.98

② アール医療福祉専門学校

(単位：人)

学科名	入学 定員	収容 定員	在籍数					
			1年	2年	3年	4年	合計	定員 充足率
看護学科	40	120	44	43	42	--	129	1.07
理学療法学科	--	120	--	37	43	32	112	0.93
作業療法学科	--	120	--	31	36	19	86	0.71
介護福祉学科	40	80	34	11	--	--	45	0.56
日本語学科 (1年6か月コース)	20	40	0	0	---	---	0	0.00
日本語学科 (1年コース)	20	20	6	---	---	---	6	0.30
医療事務学科	20	40	10	4	---	---	14	0.35
I T ビジネス学科	20	40	7	11	---	---	18	0.45
合計	160	580	101	137	121	51	410	0.70

(7) 教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

① アール医療専門職大学

(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教	合計
リハビリテーション学部	9	2	4	2	17
合計	9	2	4	2	17

(単位：人)

非常勤講師	20
-------	----

職員 (単位：人)

専任職員	4
合計	4

② アール医療福祉専門学校

(単位：人)

	専任教員	非常勤講師	専任事務職員	非常勤事務職員	合計
看護学科	10	47	5	1	121
理学療法学科	5	20			
作業療法学科					
介護福祉学科	4	10			
医療事務学科及びITビジネス学科	2	11			
日本語学科	2	3			
計	24	91			

③ 法人本部

(単位：人)

専任職員	3
非常勤職員	2
合計	5

2 事業の概要

(1) アール医療専門職大学の概況

【組織運営】

- ① 安心・安全に従事できる組織、規定を整備し、情報の共有を強化する。
 - ・ 教職員の業績成果評価を計画した。
 - ・ 教務組織・事務組織を含め、各種委員会活動の整備を実施した。
 - ・ 各種規程を作成し、共有できる環境を整備した。

【教育活動】

- ① 学生の人間力を高める教育を実践。
 - ・ 教職員が自ら「オアシス」運動に参加し、学生への挨拶運動を推進した。さらに、ボランティアなど学外活動の整備を行った。令和5年4月にはかすみがうらマラソンへのボランティア派遣を実施予定である。
- ② 社会人基礎力を強化するための教育を実践。
 - ・ 大学生活における主体的な挨拶運動を推進した。
- ③ 医療提供施設以外の職域拡大を推進。
 - ・ 医療提供施設以外の活動実績ならびに求人活動を実施した。
- ④ 保護者対応を強化。
 - ・ 保護者への情報の開示し、保護者会の開催と保護者を対象とした公開講座の開催を実施するための対応窓口の設置を計画した。

【研究活動】

- ① 大学教員や大学外関係者（卒業生、実習施設など）の研究活動支援。
 - ・ 大学外の関係者（実習施設、卒業生）への研究支援について周知し、支援体制を計画した。
 - ・ 大学教員間の共同研究体制を構築した。
- [令和4年度科研費採択について]
- 応募総数：14件 採択数：4件（基盤B：1件、基盤C：3件） 採択率：28.6%
- ・ 研究費会計システムを構築し、研究費の適正な運用を整備した。

【社会連携・貢献】

- ① 履修モデルに応じた産学官連携システムの強化、実践。
 - ・ 企業、行政などへの大学の養成する人材像を広く周知し、産学官連携システムを整備した。さらに、令和5年3月土浦市と包括協定を締結した。

【施設整備】

- ① 健康管理・防犯強化を行い、学生、教職員が安全・安心できる環境を整備。
 - ・ 各建物の防犯と強化整備を計画した。
 - ・ 教育研究活動に伴って起こる健康被害について、その防止のための施設整備面における安全衛生対策を計画した。

【広報】

- ① 専門職大学としての広報戦略体制を構築し、継続的な定員確保を図る。
 - ・ アール医療専門職大学の特徴を関東圏を含めた多くの高校ならびにメディアへ周知する活動を計画した。
 - ・ 高等学校進路指導教員に向けた大学内でガイダンスを計画した。令和5年5月(オンライン開催)並びに6月(対面開催)に実施予定である。
 - ・ 地域在住者に向けた公開講座の計画し、令和5年度4回実施予定である。
 - ・ 専門職大学の概要、養成する人材像等についての広報ツールを計画した。
 - ・ 広報委員会を中心に広報戦略組織を整備し、人員の質、量を計画した。

【財務】

- ① 安定的な経営戦略の策定
 - ・ 寄付金、助成金、研究資金援助、クラウドファンディング、事業会社の設立など財源の多様化を模索し、積極的な受け入れ態勢の整備計画を実施した。

(2) アール医療福祉専門学校の概況

【教育活動】

- ① カリキュラムの質の向上
 - ・ 授業評価を通して、教育内容・教育方法を評価し、効果的・計画的なカリキュラム運営を図っている。
- ② 国家試験対策
 - ・ 国試対策委員会を中心に、各学科で学生個々に合わせた小集団学習・模擬試験を計画的に取り入れ、国家試験対策を行った。
 - ・ 国家試験合格状況

学科	試験区分	合格率	備考
看護学科	第112回 看護師国家試験	87.8%	合格者36人/受験者41人
理学療法学科	第58回 理学療法士国家試験	80.0%	合格者20人/受験者25人
作業療法学科	第58回 作業療法士国家試験	92.3%	合格者12人/受験者13人
介護福祉学科	第34回 介護福祉士国家試験	100%	合格者11人/受験者11人

- ③ 多職種連携教育
 - ・ 看護学科・理学療法学科・作業療法学科において、学科横断的な多職種連携授業を行った。

【学校環境・学生支援】

- ① 学内無線LAN
 - ・ より質の高い教育活動の実現に向け、全館学内無線LAN環境を整備して授業の多様化と学生のICTリテラシー向上に努めた。

② 教育環境の整備

- ・ 3号館図書室の蔵書を1号館図書館に移設し、学生の図書館利用を推進し、読書活動を本校の教育活動の中心であるアクティブラーニングと接続させ、課題を主体的に解決する力をいっそう向上させることができるよう努めている。
- ・ 学生生活満足度を向上させるため、教育機器の充足及び3号館のトイレ改修を行った。

③ カウンセリング支援

- ・ 学生が自ら継続的に学習できるように個々に合わせた面接指導や個別相談を実施し、自己学習能力の確立や精神的不安の軽減に努めた。

④ 就職支援

- ・ 学生の希望業界の動向をリアルタイムで伝え、学科ごとに様々な選択肢を考慮した上でのキャリア指導を実施した。また、学生の就職業種や職種、雇用形態等の実情について学内で情報共有することで、今後の教育活動及び教育内容の改善に反映できるよう働きかけを行った。

【地域貢献】

① 地域との交流・活動

- ・ コロナ禍の影響で、地域イベント等が中止になり、地域コミュニティ・自治体・企業・団体等との交流・活動の場を設けることができなかった。

② ボランティア活動

- ・ コロナ禍の影響で、ボランティア活動の場を設けることができなかった。

③ 公開講座

- ・ コロナ禍の影響で、アール医療専門職大学が計画する公開講座が延期され、リハビリテーション及び福祉分野を啓発する活動を行えていない。

【広報】

① 質の高い学生の確保

- ・ 入学試験及び学生募集の結果ならびに志願者の動向、就職先の見通しなどを鑑みて、入試制度（指定校推薦の評定平均の上下）の見直しを図った。

② 学校の魅力の発信と職業理解の促進

- ・ 学校の雰囲気を感じられるオープンキャンパス、将来の職業がイメージしやすい出張授業、志願者と直接対話するガイダンス活動を積極的に実施した。

③ 地域への広報活動

- ・ 実習地訪問を通して、専門学校と専門職大学が連携した筑波学園のブランド力を地域（病院・施設等）に発信する活動を行った。

④ 志願者層への情報発信

- ・ ホームページ、WEB広告、SNS等の広報媒体を活用して、受験生（高校生・社会人等）が望むタイムリーな学内教育活動・入試・学生支援等の情報提供を行った。

(3) 学校法人の概況

【経営企画】

- ① 中期計画の継続的な検討と単年度事業計画の着実な推進
 - ・ 大学が完成年度を迎える令和7年度までの中期事業計画を策定した。
- ② ガバナンス機能の強化
 - ・ 評議員・理事各1名の退任に伴い、令和4年11月11日付けで、新たな評議員及び理事を選任した。また、理事長を補佐する体制として法人運営会議を組織し、会議を6回開催した。
- ③ コンプライアンス体制の整備
 - ・ 内部監査室を設置し、業務監査、経理監査、情報システム監査を行い監事に報告した。また、茨城共同会計事務所に法定監査導入のための調査業務を委託し、令和4年度会計年度の監査契約を締結した。
- ④ 情報公開の拡充
 - ・ ホームページ等で適正な情報公開を行った。
- ⑤ 新規事業の検討
 - ・ 地域貢献に資する新規事業、新設学科等の調査を始めた。

【施設整備】

- ① 施設設備の中期的な整備
 - ・ 学園が所有する複数の校舎・建物について、効率的な運用に努め、中長期的整備計画を策定した。
- ② 教育環境の整備
 - ・ 能動的学習環境、安心・安全な学習環境の充実に努めている。

【財務】

- ① 適正な資金管理・運用
 - ・ 各部門の資金状況を把握し、適正な資金配分及び管理運営に努めている。
- ② 学園の安定的運営に必要な収支差額の精査
 - ・ 学園全体として年間運営予算上の資金収支差額のプラスに努めている。
- ③ 中長期計画に基づく財務計画の策定
 - ・ 中期事業計画に基づき、今後確保すべき適正な収支差額を算定した上で、令和7年度までの財務計画を策定した。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、学校法人の財務状態を表している。

令和5年3月31日の貸借対照表に係る資産の部合計は、6,844,491,351円となり、前年度末6,903,619,274円から59,127,923円減である。有形固定資産は、3,382,365,210円となり、前年度末3,492,129,686円から109,764,476円減である。流動資産は、1,907,791,717円となり、前年度末2,254,809,662円から347,017,945円減である。

負債の部合計は、494,753,937円となり、前年度末485,529,413円から9,224,524円増である。前期末に固定資産を購入した未払金を支払ったことによるものである。

基本金の部合計は、4,980,422,868円となり、前年度末4,883,493,606円から96,929,262円増である。第1号基本金増によるものが大きい。

資産の部合計6,844,491,351円から負債の部合計494,753,937円を差し引いた純資産の部合計は、6,349,737,414円となり、純資産構成比率（純資産／負債＋純資産）は、92.7%である。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資 産 の 部					
科 目	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
固 定 資 産	3,294,518	3,614,307	4,508,610	4,648,810	4,936,700
有 形 固 定 資 産	2,525,933	2,679,794	3,375,786	3,492,130	3,382,365
特 定 資 産	0	0	0	0	7,400
そ の 他 の 固 定 資 産	768,584	934,514	1,132,824	1,156,680	1,546,934
流 動 資 産	3,239,764	3,058,556	2,642,315	2,254,810	1,907,792
合 計	6,534,282	6,672,863	7,150,925	6,903,619	6,844,491

科 目	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
負 債	372,268	418,774	840,895	485,529	494,754
固 定 負 債	5,000	5,000	5,904	6,117	7,001
流 動 負 債	367,268	413,774	834,991	479,412	487,753
純 資 産	6,162,014	6,254,089	6,310,030	6,418,090	6,349,737
基 本 金	3,851,097	4,023,142	4,329,363	4,883,494	4,980,423
繰 越 収 支 差 額	2,310,917	2,230,947	1,980,667	1,534,596	1,369,315
合 計	6,534,282	6,672,863	7,150,925	6,903,619	6,844,491
減価償却額の累計額の合計額	1,284,243	1,300,213	1,315,353	1,397,907	1,539,385
基本金未繰入額	0	401,226	401,226	52,817	1,614

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	H30	R1	R2	R3	R4
運用資産余裕比率	運用資産	7.39	7.35	6.58	5.83	4.14
	経常支出					
流動比率	流動資産	8.82	7.39	3.16	4.70	3.91
	流動負債					
総負債比率	総負債	0.06	0.06	0.12	0.07	0.07
	総資産					
前受金保有率	現金預金	8.66	7.43	6.29	5.44	4.00
	前受金					
基本金比率	基本金	100.00	90.93	91.52	98.93	99.97
	基本金要組入額					
積立率	運用資産	305.00	299.00	281.00	238.00	219.00
	要積立額					

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	553,117	544,942	574,634	581,906	639,097
	手数料収入	8,267	8,017	6,442	6,520	6,122
	寄付金収入	0	0	100	0	11,341
	補助金収入	33,834	29,934	25,556	44,146	49,298
	資産売却収入	2,200	0	0	2,800	458,210
	付随事業収入	0	16,031	13,467	11,217	9,715
	受取利息・配当金収入	9,985	23,849	7,923	36,512	28,188
	雑収入	4,262	5,747	3,788	3,292	5,684
	前受金収入	366,027	401,210	411,268	404,090	462,751
	その他の収入	67,646	92,661	108,071	100,282	130,381
	資金収入調整勘定	▲ 424,571	▲ 400,766	▲ 428,937	▲ 440,828	▲ 431,042
	前年度繰越支払資金	3,111,713	3,171,906	2,981,230	2,585,228	2,198,553
	合計	3,732,481	3,893,531	3,703,543	3,335,165	3,568,296
	支 出 の 部	人件費支出	252,447	255,784	252,063	260,854
教育研究経費支出		160,955	152,795	176,556	139,953	195,561
管理経費支出		49,191	63,034	78,479	91,824	75,750
施設関係支出		74,249	172,296	747,961	11,429	20,796
設備関係支出		▲ 36,009	46,395	15,998	192,116	46,871
資産運用支出		0	164,130	200,620	23,433	848,955
その他の支出		59,740	86,944	103,634	509,239	196,350
[予備費]						
資金支出調整勘定		0	▲ 29,078	▲ 456,998	▲ 92,237	▲ 34,386
翌年度繰越支払資金		3,171,906	2,981,230	2,585,228	2,198,533	1,843,984
合計		3,732,481	3,893,531	3,703,543	3,335,145	3,568,296

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものである。

令和4年度の資金収入は、前年度繰越支払資金2,198,553,179円を含めた資金収入全体が3,568,296,484円となった。資金収入から支出合計1,724,312,882円を控除した翌年度繰越支払資金は、1,843,983,602円となった。

収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業収入、雑収入は事業活動収支計算書の収入と一致している。その他の収入には、前期末未収金収入、貸付金回収収入、預り金受入収入、立替金回収収入、前払金回収収入、敷金回収収入が含まれる。

支出の部では、人件費支出には、退職金支出2,236,664円が含まれる。施設関係支出は、建物（建物付属設備）支出20,795,527円である。設備関係支出は、教育研究用機器備品支出36,878,811円、管理用機器備品支出1,090,388円である。資産運用支出は、有価証券購入支出841,554,804円である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	599,480	599,691	623,988	647,081	721,256
	教育活動資金支出計	462,594	471,613	498,802	492,631	645,727
	差引	136,885	128,078	125,185	154,450	75,530
	調整勘定等	▲ 40,484	29,260	43,297	▲ 4,668	60,761
	教育活動資金収支差額	96,402	157,338	168,482	149,783	136,291
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	2,200	2,862	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	38,241	218,691	763,960	203,545	67,667
	差引	▲ 36,041	▲ 215,829	▲ 763,960	▲ 203,545	▲ 67,667
	調整勘定等	0	0	401,256	▲ 348,409	▲ 51,203
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 36,041	▲ 215,829	▲ 362,704	▲ 551,954	▲ 118,870
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		60,361	▲ 58,491	▲ 194,222	▲ 402,171	17,421
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	39,922	82,739	81,456	111,867	587,218
	その他の活動資金支出計	40,090	214,924	283,123	96,454	959,208
	差引	▲ 168	▲ 132,185	▲ 201,667	15,413	▲ 371,991
	調整勘定等	0	0	▲ 83	83	0
	その他の活動資金収支差額	▲ 168	▲ 132,185	▲ 201,750	15,496	▲ 371,991
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		60,193	▲ 190,676	▲ 395,972	▲ 386,675	▲ 354,570
前年度繰越支払資金		3,111,713	3,171,906	2,981,230	2,585,228	2,198,553
次年度繰越支払資金		3,171,906	2,981,230	2,585,258	2,198,553	1,843,983

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	H30	R1	R2	R3	R4
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.00	26.00	27.00	23.00	19.00

③ 事業活動収支計算書関係

令和4年度の事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものである。

教育活動収入計は、723,839,328円となった。教育活動支出計は、774,458,411円となった。教育活動収支差額は、△50,619,083円である。人件費は、375,298,608円、教育研究経費は、316,755,247円、管理経費は、82,404,556円である。大学開設に伴い、人件費及び教育研究経費が大幅に増加した。

教育活動外収入計は、受取利息・配当金で28,188,012円となった。教育活動外支出計は、28,334,071円であり、教育活動外収支差額は、△146,059円である。

特別収入計は、0円となった。特別支出計は、17,587,305円であり、特別収支差額は、△17,587,305円である。

基本金は、全体で97,339,942円を組み入れた。

当年度収支差額は、△165,692,389円となり、翌年度繰越収支差額は、1,369,414,546円である。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	553,117	544,942	574,634	581,906	639,097
		手数料	8,267	8,017	6,442	6,520	6,122
		寄付金	0	0	100	0	13,924
		経常費等補助金	33,834	27,072	25,556	44,146	49,298
		付随事業収入	0	16,031	13,467	11,217	9,715
		雑収入	4,262	3,630	3,788	3,292	5,684
		教育活動収入 計	599,480	599,691	623,988	647,081	723,839
	支出	人件費	252,447	255,784	252,968	261,067	375,299
		教育研究経費	231,253	211,845	233,265	199,266	316,755
		管理経費	49,577	65,038	78,875	115,200	82,405
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出 計		533,277	532,667	565,108	575,533	774,458	
教育活動収支差額		66,203	67,025	58,880	71,548	▲ 50,619	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	9,985	23,849	7,923	36,512	28,188
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	9,985	23,849	7,923	36,512	28,188
	支出	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	28,334
		教育活動外支出 計	0	0	0	0	28,334
教育活動外収支差額		9,985	23,849	7,923	36,512	▲ 146	
経常収支差額		76,188	90,874	66,803	108,060	▲ 50,765	
特別収支	収入	その他の特別収入	0	4,979	0	0	0
		特別収入 計	1,321	4,979	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	3,778	2,566	1	3,958
		その他の特別支出	0	0	8,296	0	13,629
		特別支出 計	0	3,778	10,862	1	17,587
特別収支差額		1,321	1,201	▲ 10,862	▲ 1	▲ 17,587	
〔 予備費 〕							
基本金組入前当年度収支差額		77,509	92,075	55,941	108,060	▲ 68,352	
基本金組入額合計		▲ 29,594	▲ 172,045	▲ 306,220	▲ 554,131	▲ 97,340	
当年度収支差額		47,915	▲ 79,970	▲ 250,280	▲ 446,071	▲ 165,692	
前年度繰越収支差額		2,263,001	2,310,917	2,230,947	1,980,667	1,534,596	
基本金取崩額		0	0	0	0	411	
翌年度繰越収支差額		2,310,917	2,230,947	1,980,667	1,534,596	1,369,315	
(参考)							
事業活動収入 計		610,786	628,520	631,911	683,593	752,027	
事業活動支出 計		533,277	536,445	575,970	575,533	820,380	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	H30	R1	R2	R3	R4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.42	41.02	40.03	38.19	49.90
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.94	33.97	36.91	29.15	42.12
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.13	10.43	12.48	16.85	10.96
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金繰入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.69	14.65	8.85	15.81	-9.09
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	90.75	87.39	90.94	85.12	84.98
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	12.50	14.57	10.57	15.81	-6.75

(2) その他

① 有価証券の状況

単位：円

区分	数量	B/S 価格	時価	計上科目
国内公社債等	3	401,785,009	379,423,862	投資有価証券
外国公社債等	8	1,127,377,258	1,055,949,500	投資有価証券
国内株式	1	1,200,000	1,200,000	投資有価証券
計		1,530,362,267	1,435,373,362	

② 借入金の状況

該当事項はありません。

③ 学校債の状況

該当事項はありません。

④ 寄付金の状況

- ・ 特別寄付金 11,340,790 円
- ・ 現物寄付金 2,582,838 円
- 寄付金合計 13,923,628 円

⑤ 補助金の状況

次の補助金を受けています。

日本私立学校振興・共済事業団授業料等減免支援制度、茨城県専修学校運営費補助金、同授業料等減免費交付金、同授業料等減免費交付金、同看護師等養成所運営補助金

⑥ 収益事業の状況

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
株式会社 いなもと印刷 (注1)	1,000万円	---	学園の印刷物の納品 (注2)	5,262,802円

(注1) 理事稲本修一が代表者である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 学園の印刷物の納品については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書額が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

⑧ 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

令和4年度より専門職大学を開学し、新たに教職員を採用及び大学としての新たな経費の増加により、経常収支差額は△64,294千円となった。これは私立大学等経常費補助金が完成年度まで交付されないことにより、財政状況としては当面厳しい状況が予想されるが、安定した学生確保を継続することで資金の減少が伴わないよう法人運営を行っていく。

② 経営上の成果と課題

大学及び専門学校とも令和5年度の入学者数は定員を満たすことはできなかったが、全体の学生数は令和4年度458人から令和5年度504人（各年度5月1日現在）と46人増加している。昨今、特に中小規模の学校法人が学生募集に苦戦している中、学生数が増加していることは成果のひとつであると認識している。

③ 今後の方針・対応方策

専門職大学の開学により、令和4年度から茨城県所轄学校法人から、文部科学省所轄の学校法人となり、より一層に法人ガバナンス強化が求められている。このために令和5年度からの中期事業計画を策定し、法人全体として計画達成に向けた取組みを開始している。

その中で、入学定員確保を最大の課題として建学の精神に基づく教育の質向上、地域からより必要とされる教育機関として本学園の強みを活かした取組みを進めていく。

以上